第５回こども家庭審議会成育医療等分科会	
令和７年３月12日	資料１－５

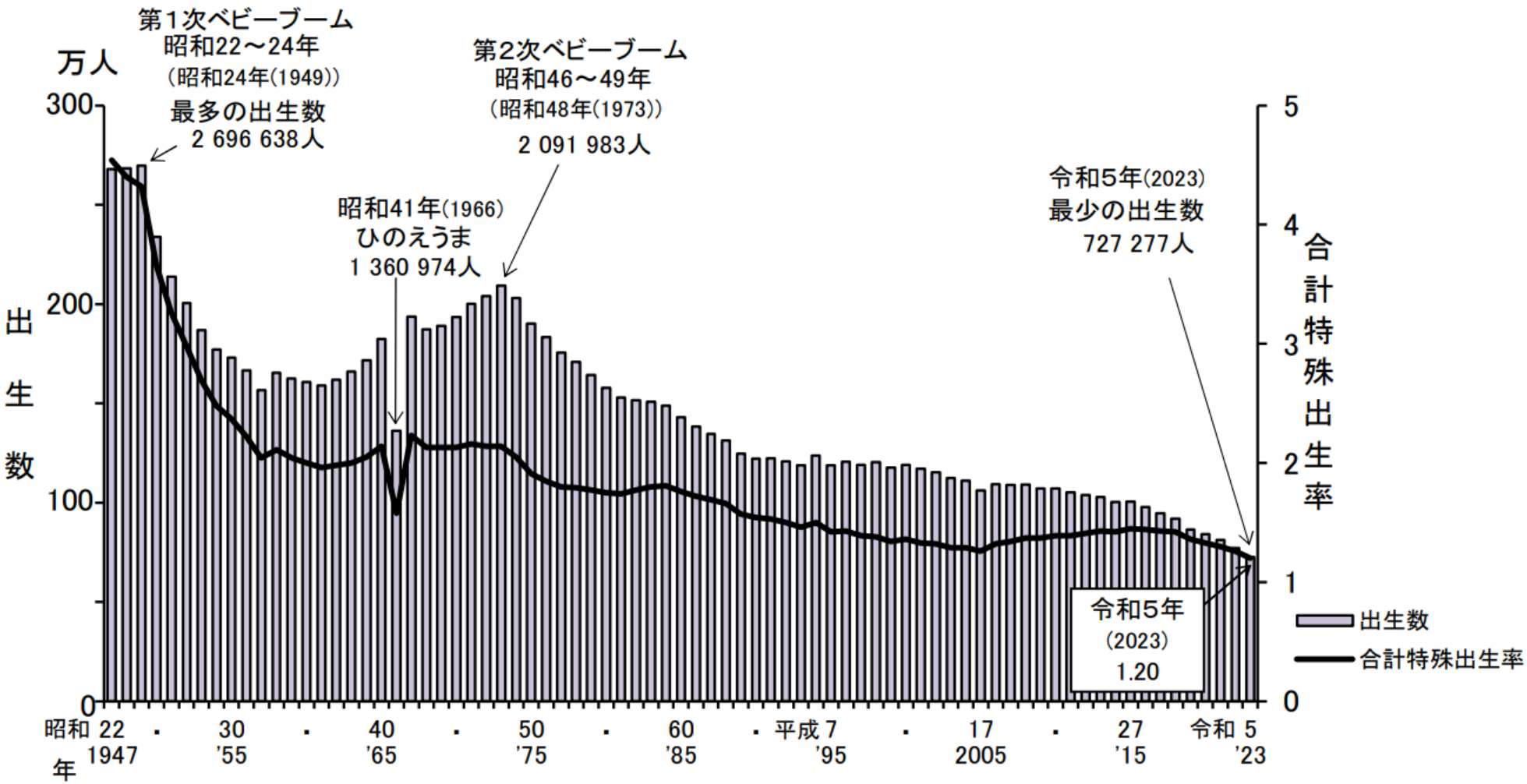
成育過程にある者等の状況について

こどもまんなか
こども家庭庁

こどもまんなか
こども家庭庁

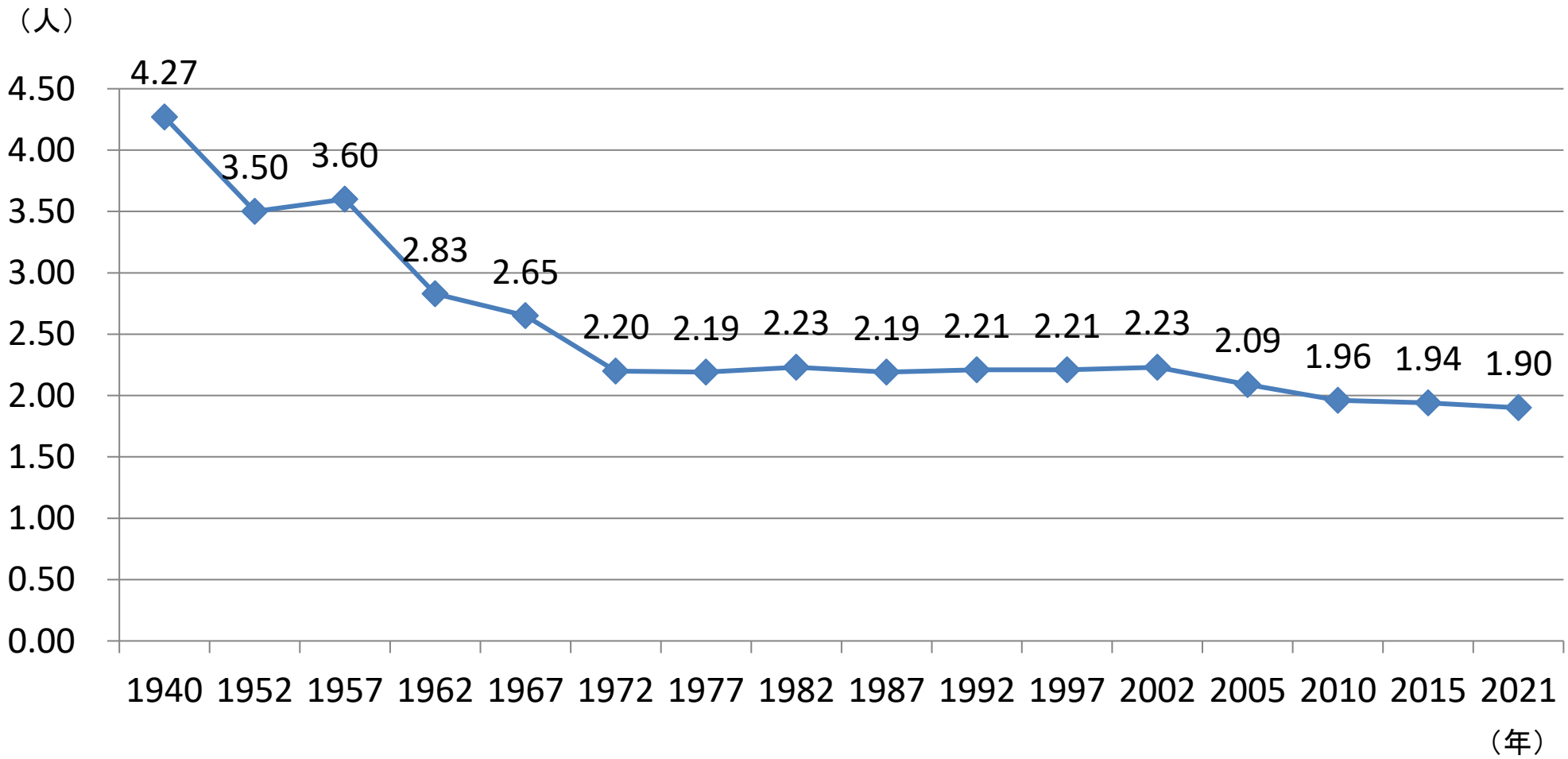
出生数及び合計特殊出生率の年次推移

令和5年人口動態統計



夫婦の完結出生児数の推移

○　結婚した夫婦からの出生児数は減少傾向。1970年代より2000年頃までは2.2人程度で推移していたが、近年は、2人を切り漸減傾向。

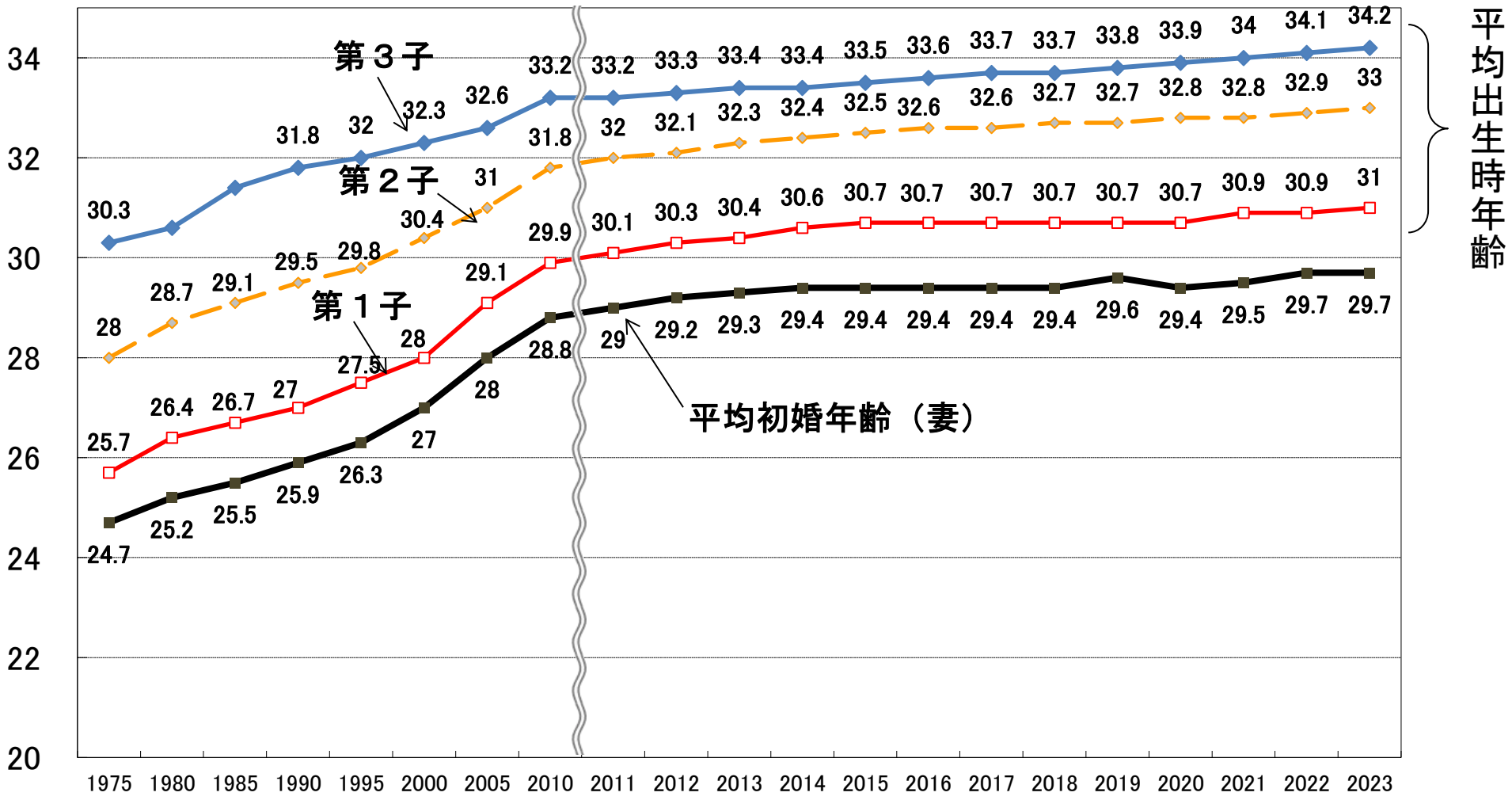


（注）　完結出生児数：　結婚持続期間（結婚からの経過期間）15~19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所：「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

平均初婚年齢・平均出生時年齢の推移

○　晩婚化等に伴い、出生時の母の平均年齢は上昇傾向。

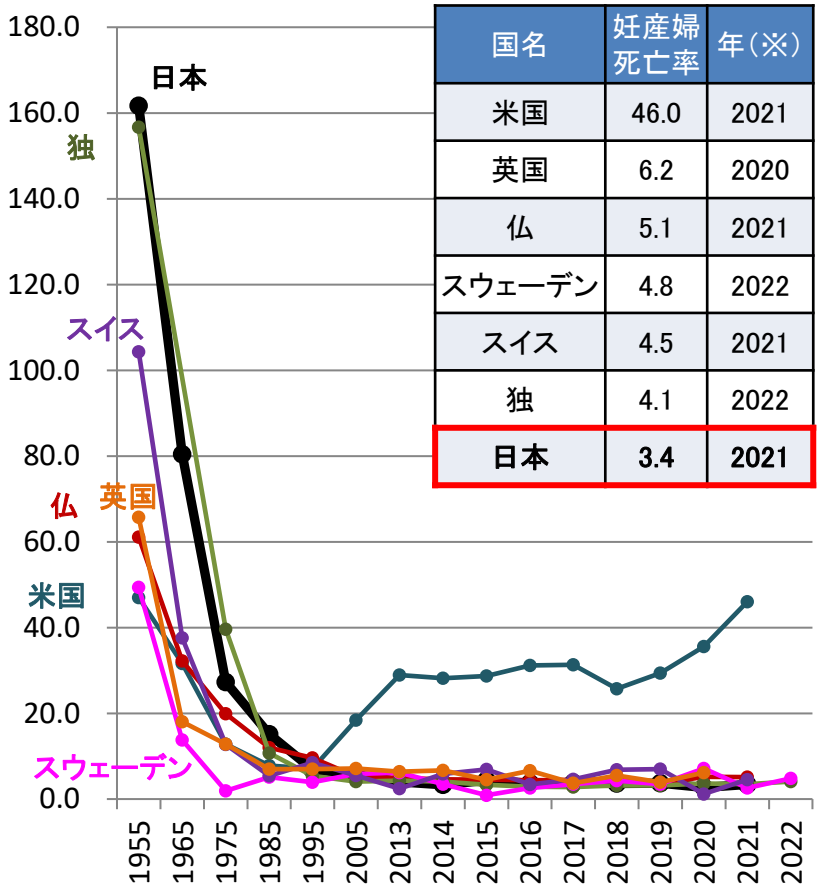


人口動態統計を基に母子保健課作成

妊産婦死亡率・乳児死亡率の推移

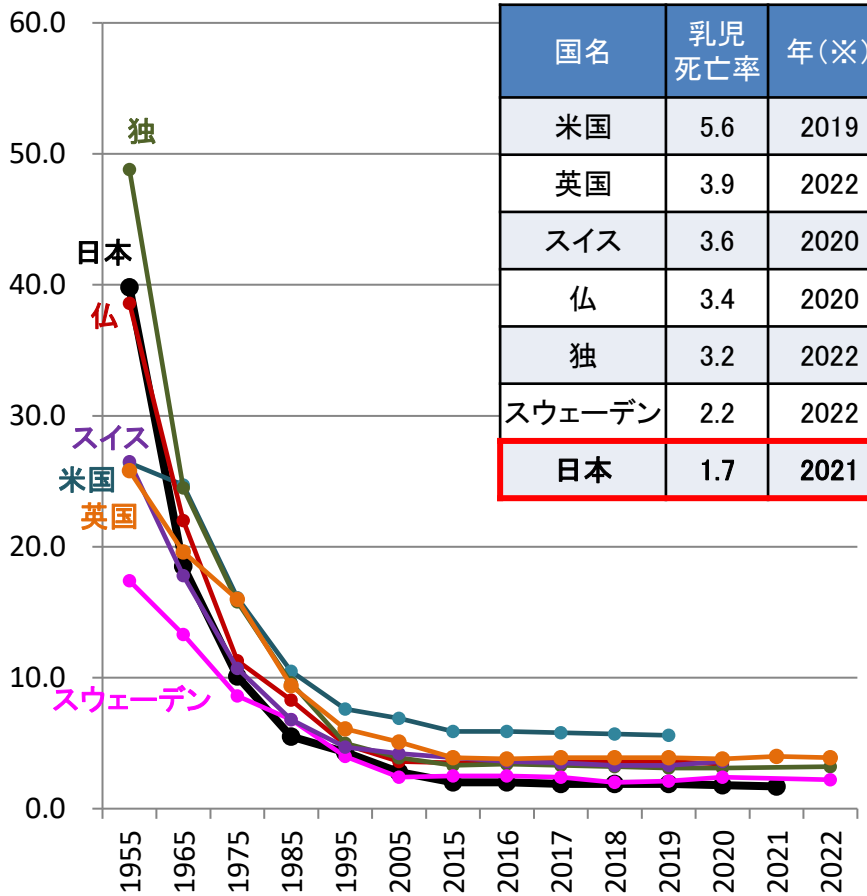
○ 日本の妊産婦死亡率・乳児死亡率は、戦後急速に改善し、世界有数の低率国となっている。

妊産婦死亡率
（妊産婦死亡数／出生数10万あたり）



国名	妊産婦死亡率	年（※）
米国	46.0	2021
英国	6.2	2020
仏	5.1	2021
スウェーデン	4.8	2022
スイス	4.5	2021
独	4.1	2022
日本	**3.4**	**2021**

乳児死亡率
（乳児死亡数／出生数千あたり）



国名	乳児死亡率	年（※）
米国	5.6	2019
英国	3.9	2022
スイス	3.6	2020
仏	3.4	2020
独	3.2	2022
スウェーデン	2.2	2022
日本	**1.7**	**2021**

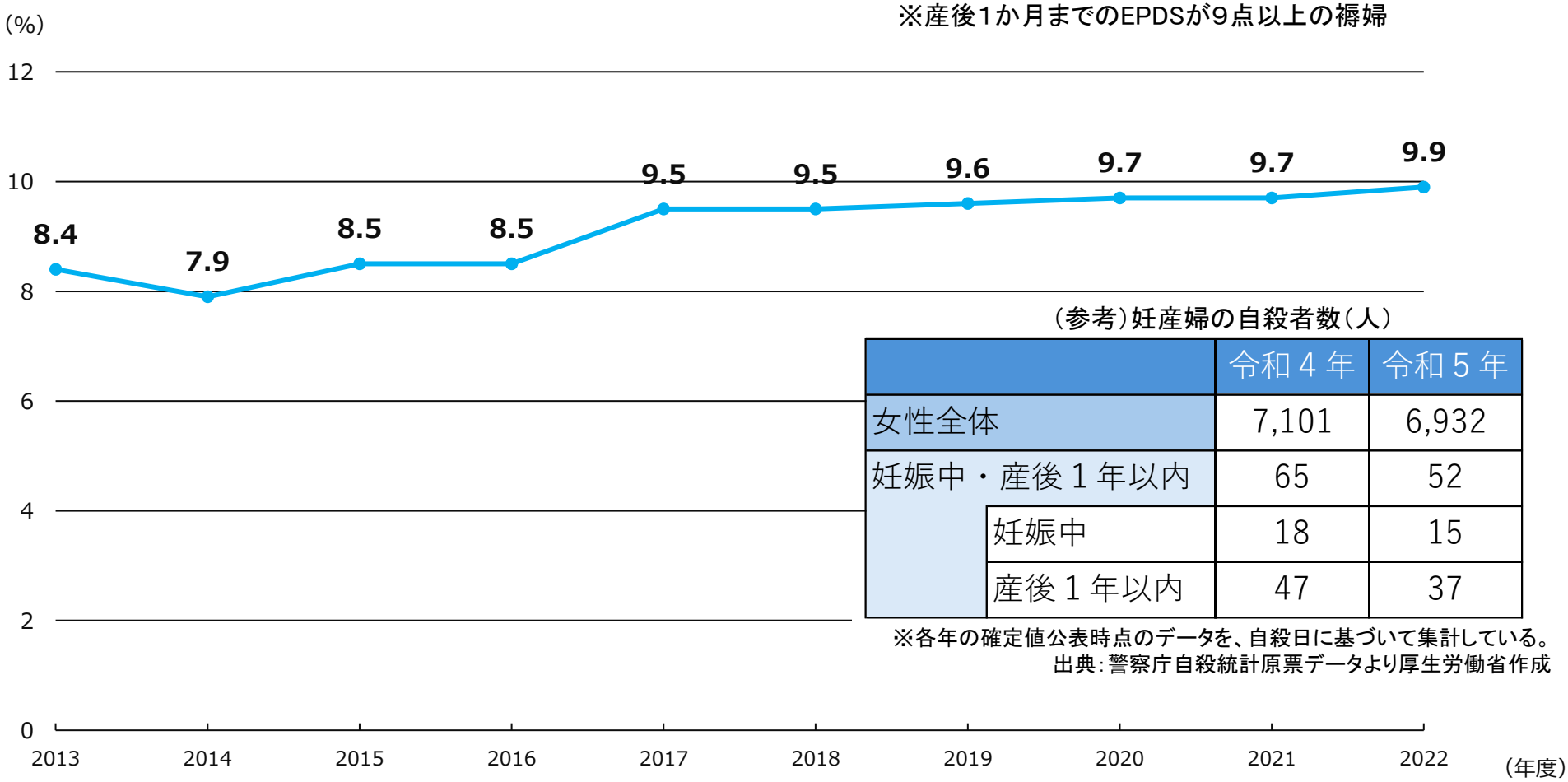
（※1）妊産婦死亡率　＝　1年間の妊娠中又は妊娠終了後満42日未満の女性の死亡数　÷　1年間の出生数　×100,000
（※2）乳児死亡率　　＝　1年間の生後1歳未満の死亡数　÷　1年間の出生数　× 1,000
国連 Demographic Yearbook 74th Issue 2023 を基に母子保健課作成

妊産婦のメンタルヘルスの状況

○ 産後1か月時点での産後うつのハイリスク者の割合は近年横ばい傾向である。

産後1か月時点での産後うつのハイリスク者（※）の割合

※産後1か月までのEPDSが9点以上の褥婦



（参考）妊産婦の自殺者数（人）

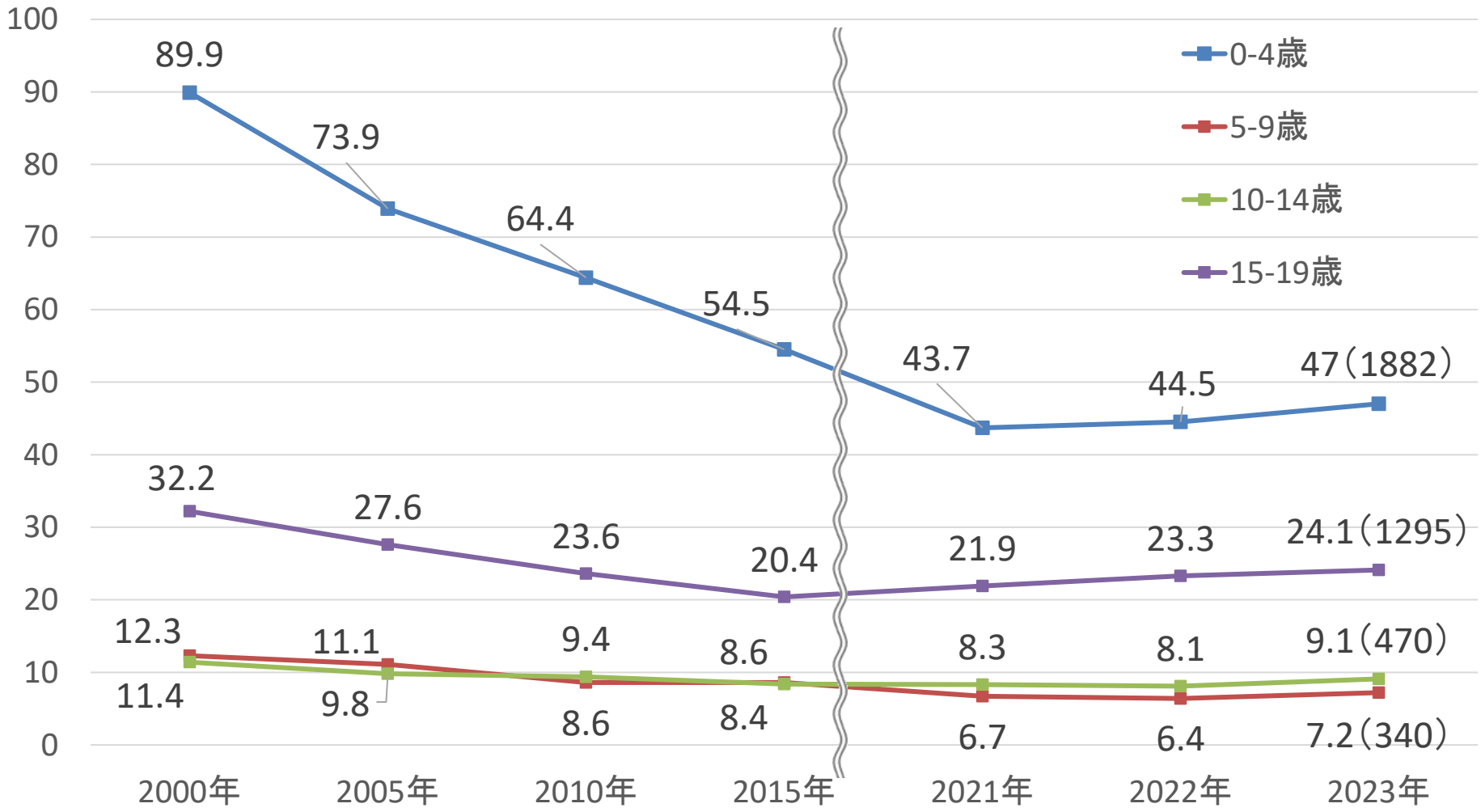
		令和４年	令和５年
女性全体		7,101	6,932
妊娠中・産後１年以内		65	52
	妊娠中	18	15
	産後１年以内	47	37

※各年の確定値公表時点のデータを、自殺日に基づいて集計している。
出典：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

出典：母子保健課調査

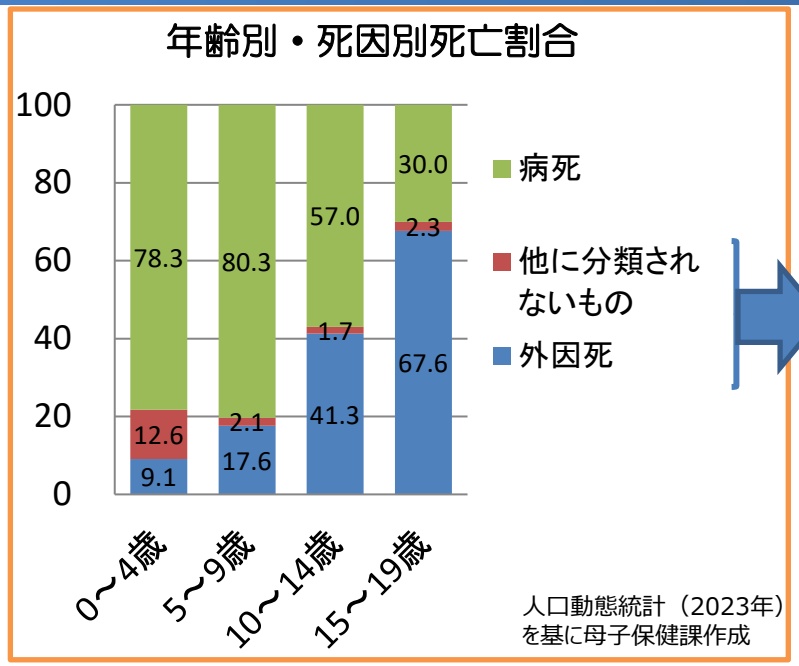
小児死亡率の推移

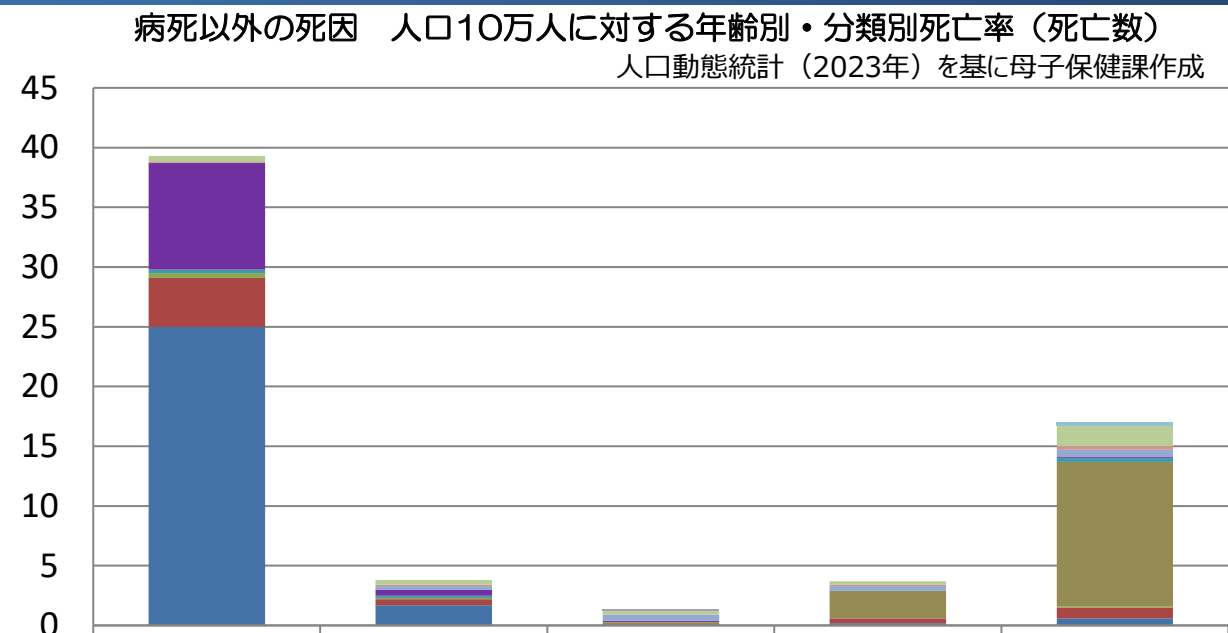
人口10万人に対する年齢階級別死亡率（死亡数）



人口動態統計を基に母子保健課作成

我が国における年齢別小児死因及び外因死の内訳（2023年）



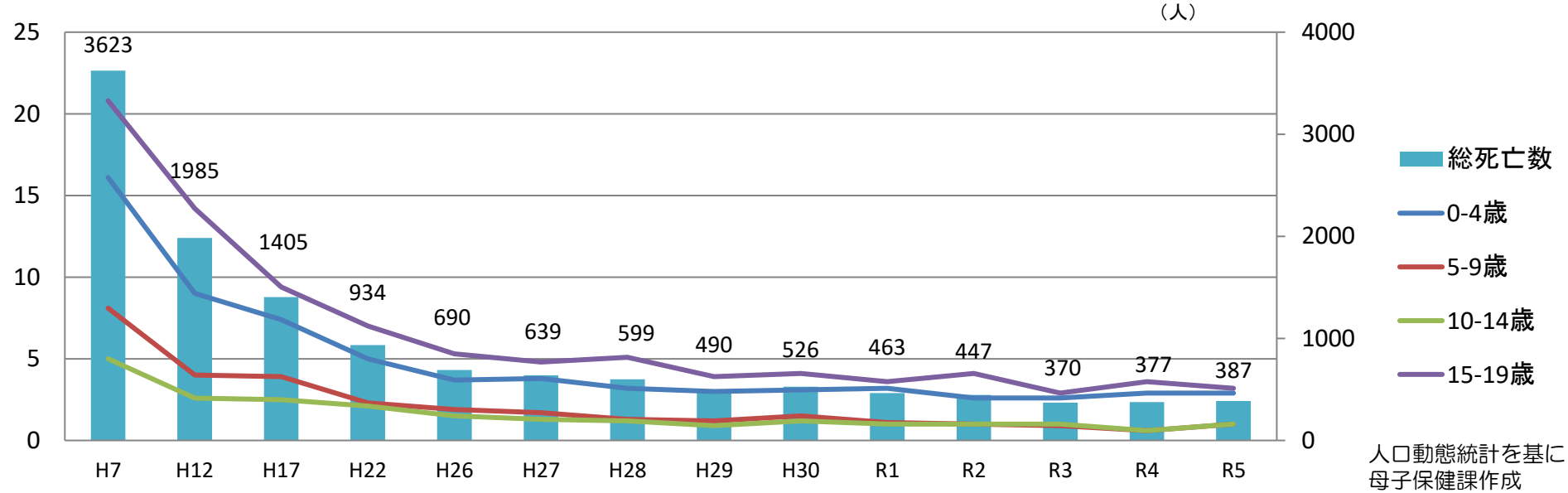


	0歳	1～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳
中毒	0 （0）	0 （0）	0 （0）	0 （1）	0.3（16）
火炎への暴露	0 （0）	0 （1）	0.1（4）	0 （1）	0 （2）
交通事故	0.5（4）	0.4（14）	0.3（15）	0.3（17）	1.7（90）
転倒・転落	0.1（1）	0.1（4）	0 （0）	0.1（4）	0.3（18）
不慮の溺死及び溺水	0 （0）	0.3（9）	0.5（22）	0.4（23）	0.6（31）
不慮の窒息	8.9（65）	0.5（15）	0.1（4）	0 （2）	0.1（7）
その他の不慮の事故	0.3（3）	0.2（2）	0 （1）	0 （3）	0.3（8）
自殺	0 （0）	0 （0）	0 （1）	2.3（120）	12.1（652）
他殺（虐待含む）	0.4（3）	0.1（3）	0.1（7）	0 （0）	0.1（4）
その他の外因	4.1（30）	0.5（17）	0.1（6）	0.4（23）	0.9（48）
他に分類されないもの※	25（182）	1.7（56）	0.1（7）	0.2（8）	0.6（30）

※　乳幼児突然死症候群（SIDS）を含む

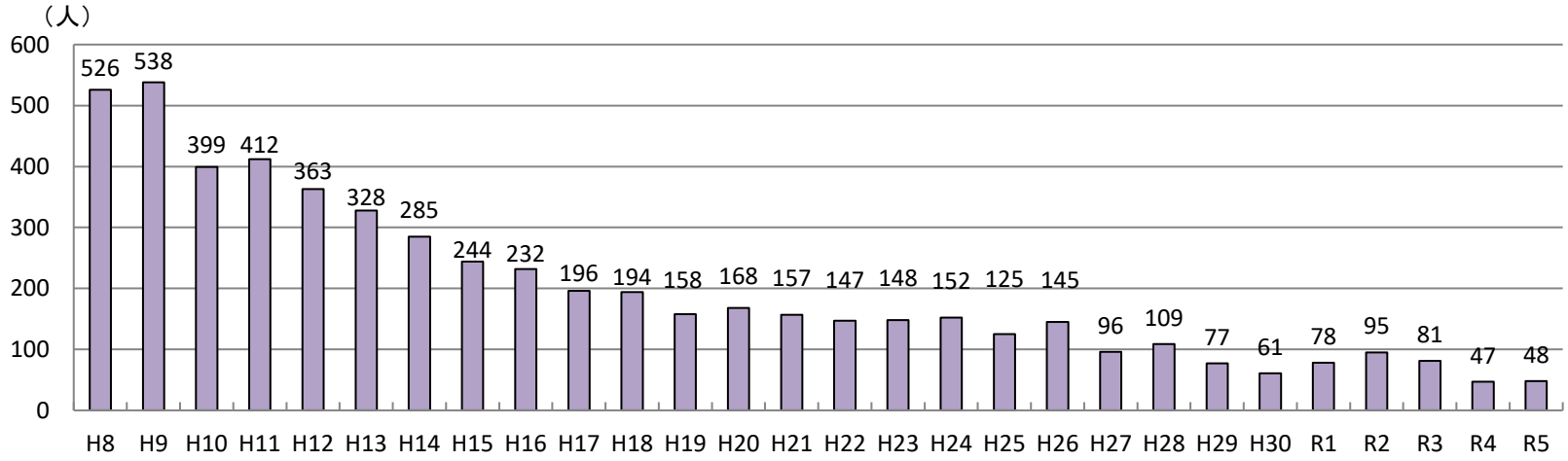
死因別の死亡数及び死亡率の推移

不慮の事故による死亡数及び年齢別死亡率（人口10万対）の推移



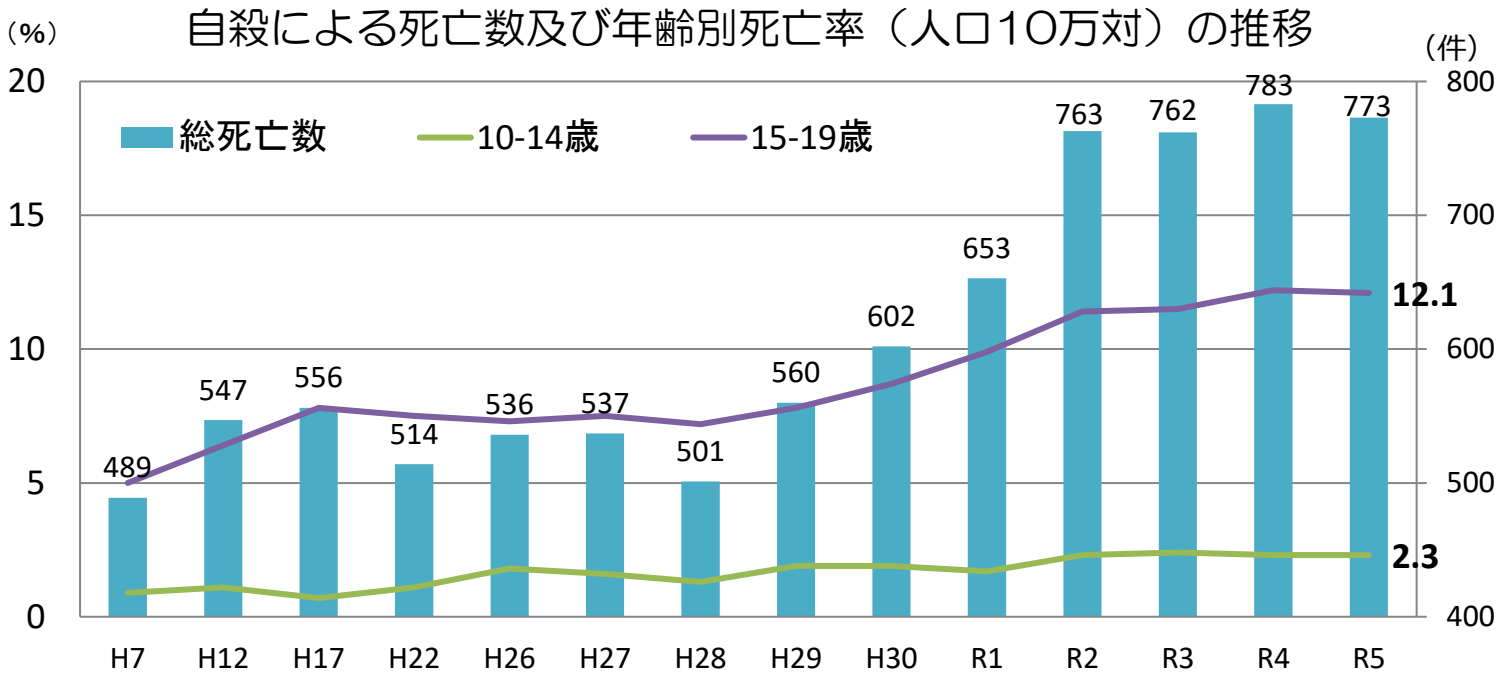
人口動態統計を基に
母子保健課作成

乳幼児突然死症候群死亡者数の推移



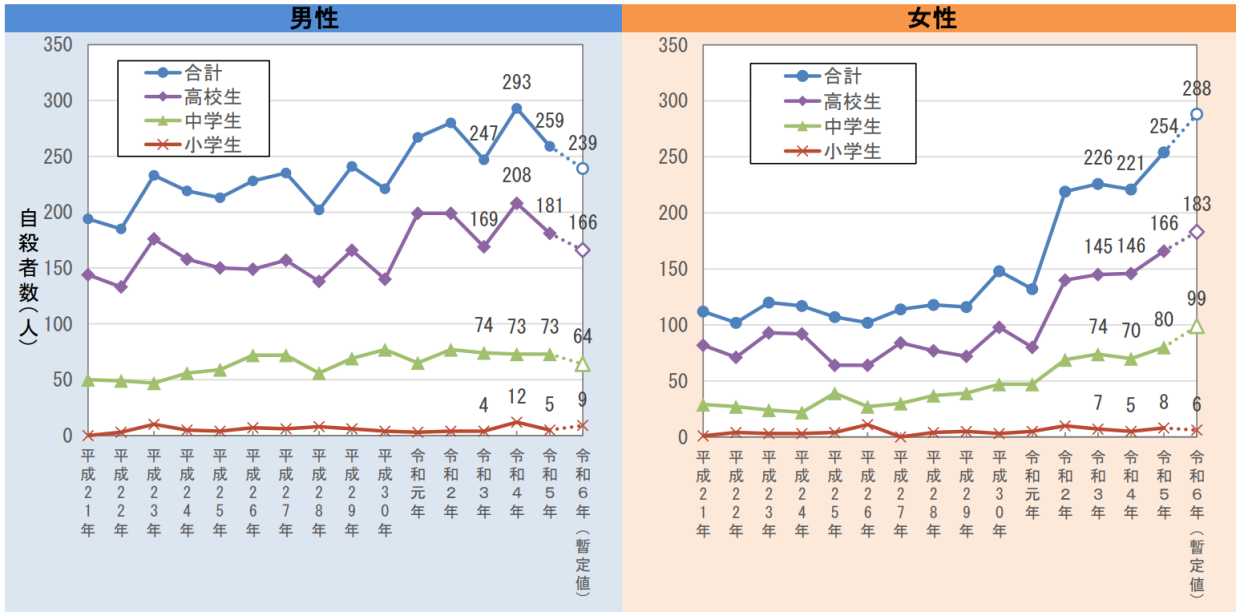
人口動態統計を基に母子保健課作成

死因別の死亡数及び死亡率の推移



人口動態統計を基に
母子保健課作成

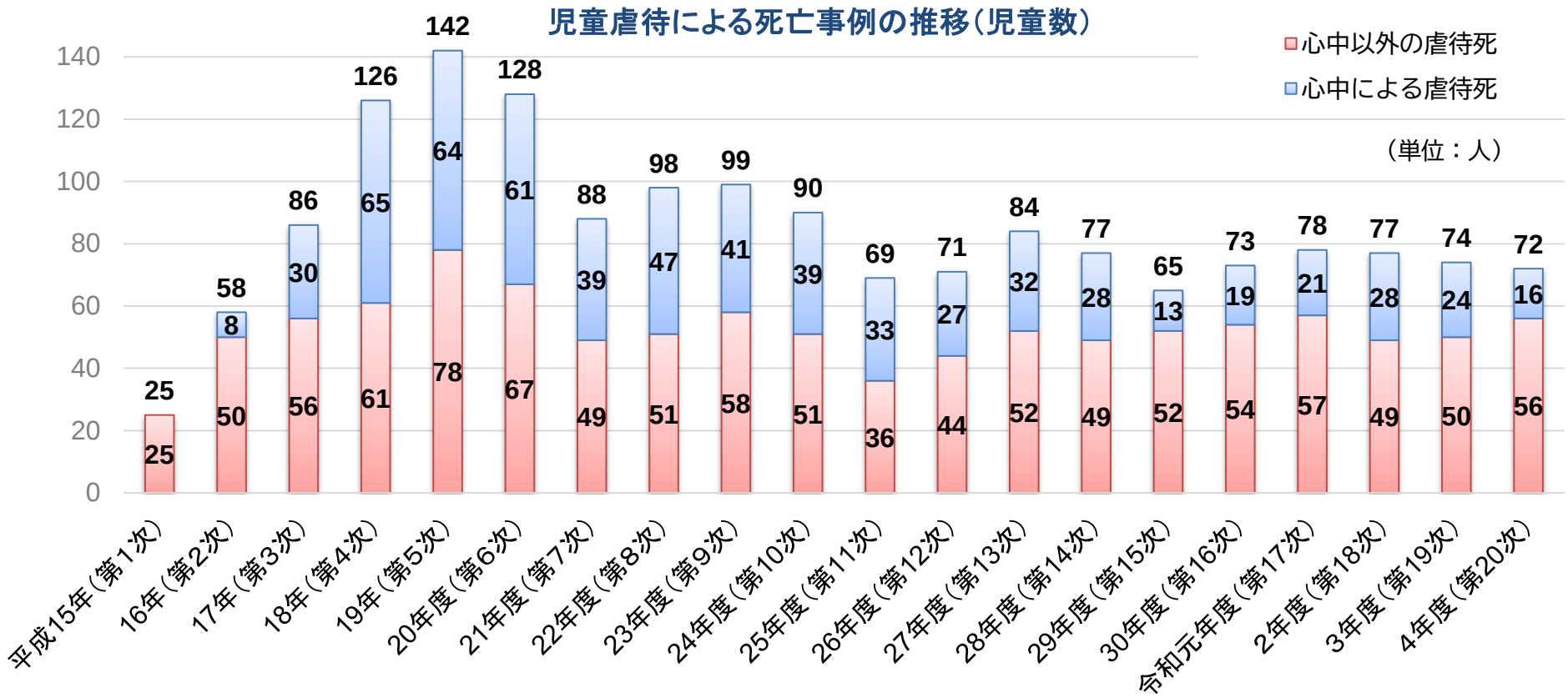
（参考）
小中高生の自殺者数



出典：厚生労働省　令和6年の自殺者数の年間暫定値（警察庁自殺統計原票データより作成）

こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第20次報告）（概要）

こども家庭審議会児童虐待防止対策部会　児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会【令和６年９月】



（注１）平成15年～平成19年までは暦年。平成20年度以降は年度、（注２）　平成15年はH15.7.1～H15.12.31の６か月間、（注３）平成19年はH19.1.1～H20.3.31の15か月間

第１次から第20次報告までの児童虐待による死亡事例等の検証結果

【心中以外の虐待死　９９３例 / １，０４５人】

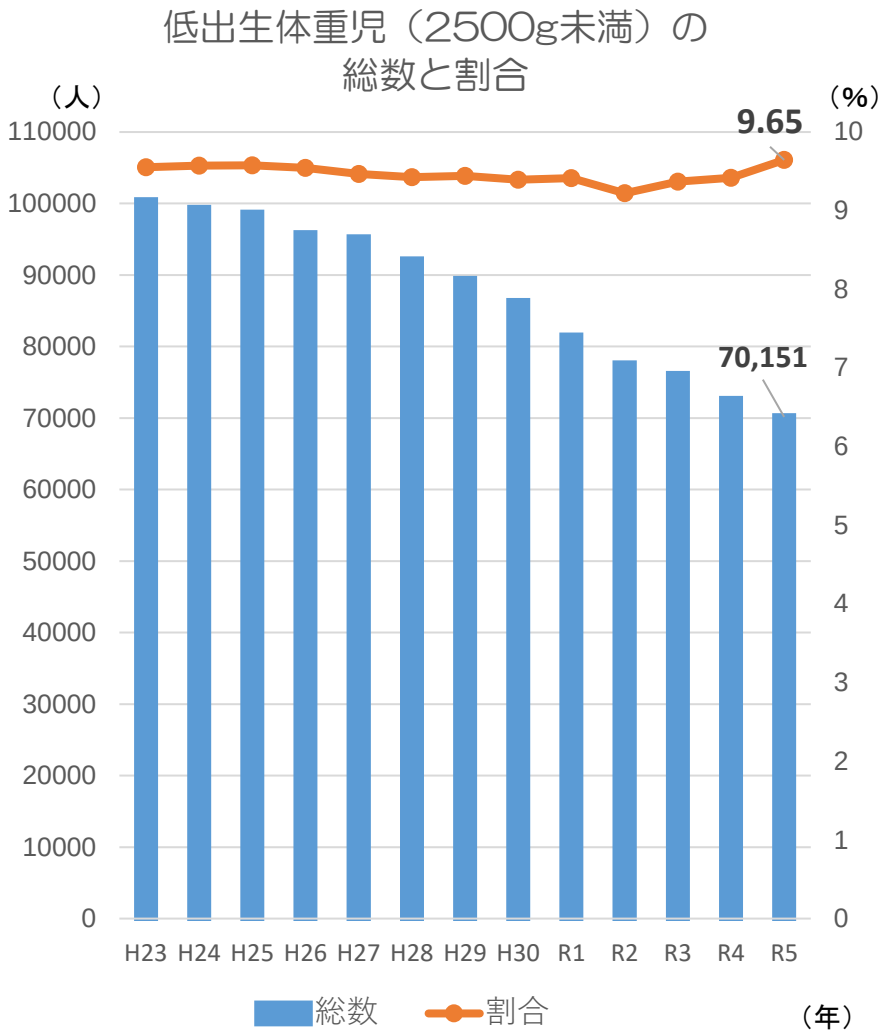
○　**０歳児の割合は４８．２%、０日児の割合は１７．７%**。さらに、３歳児以下の割合は７６．０%を占めている。

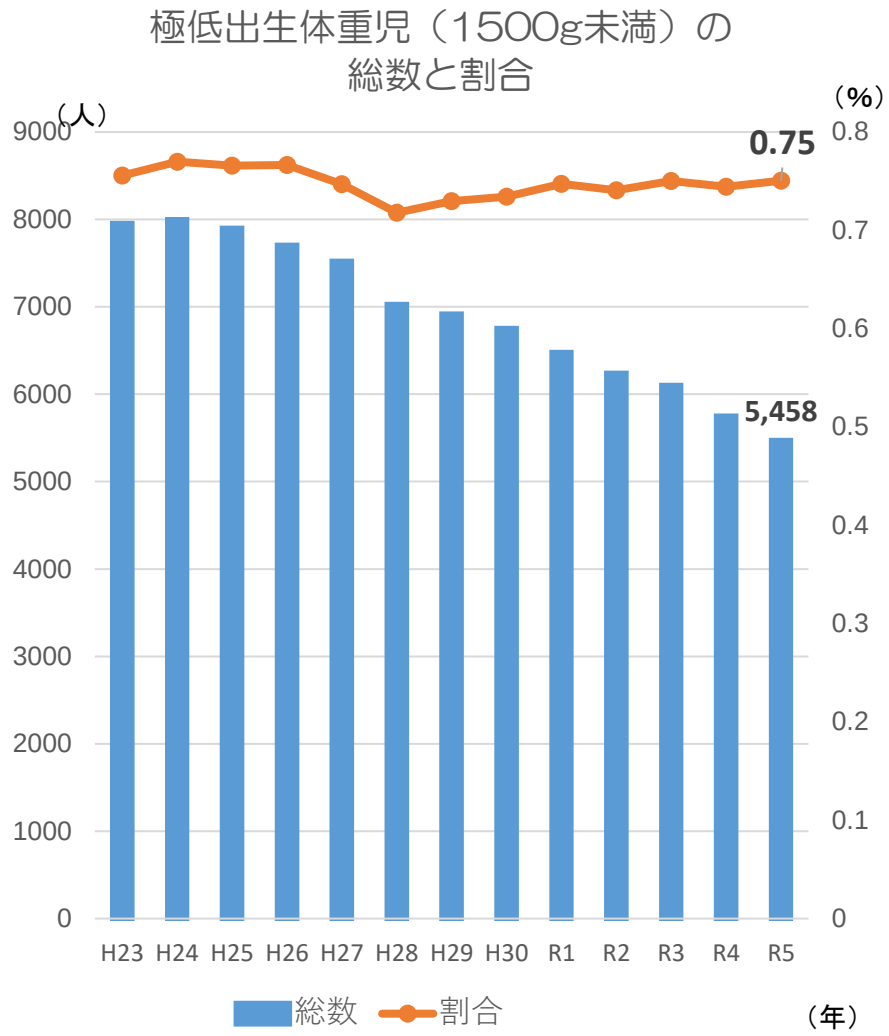
○　**主たる加害者の割合は、実母が５３．２%**と最も多い。

○　妊娠期・周産期における問題では、**予期しない妊娠／計画していない妊娠が２７．７%**、**妊婦健康診査未受診が２７．３%**と多かった。（第３次報告から第20次報告までの累計）

低出生体重児の総数と割合

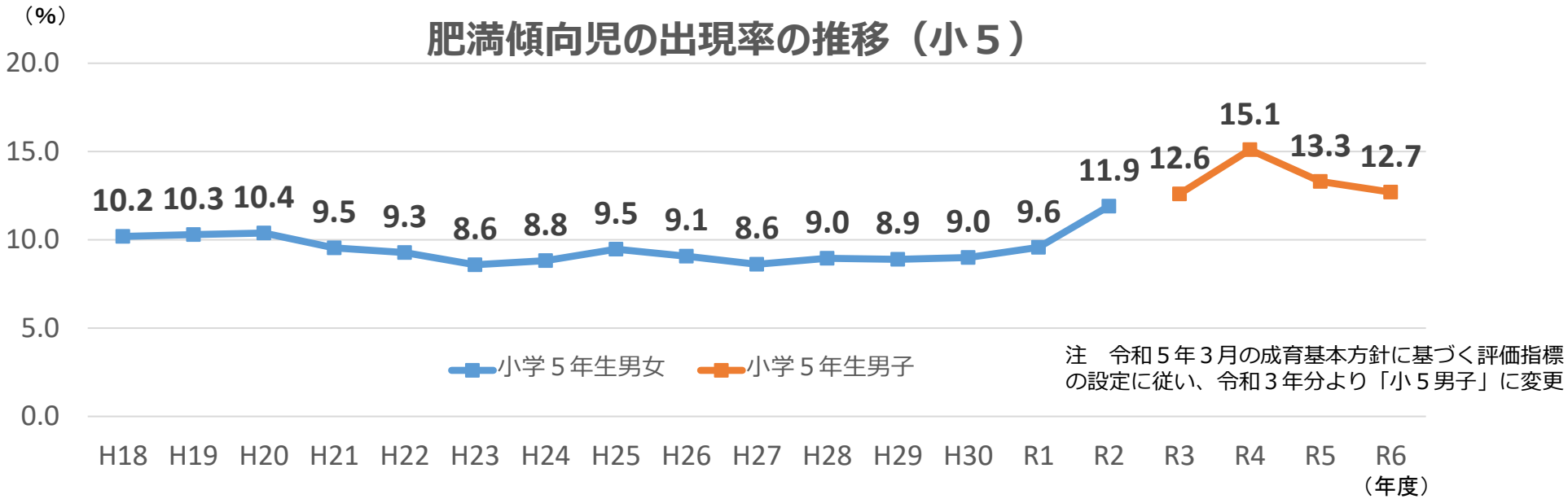
○　低出生体重児及び極低出生体重児の総数は減少傾向だが、割合は大きな変化を認めない。

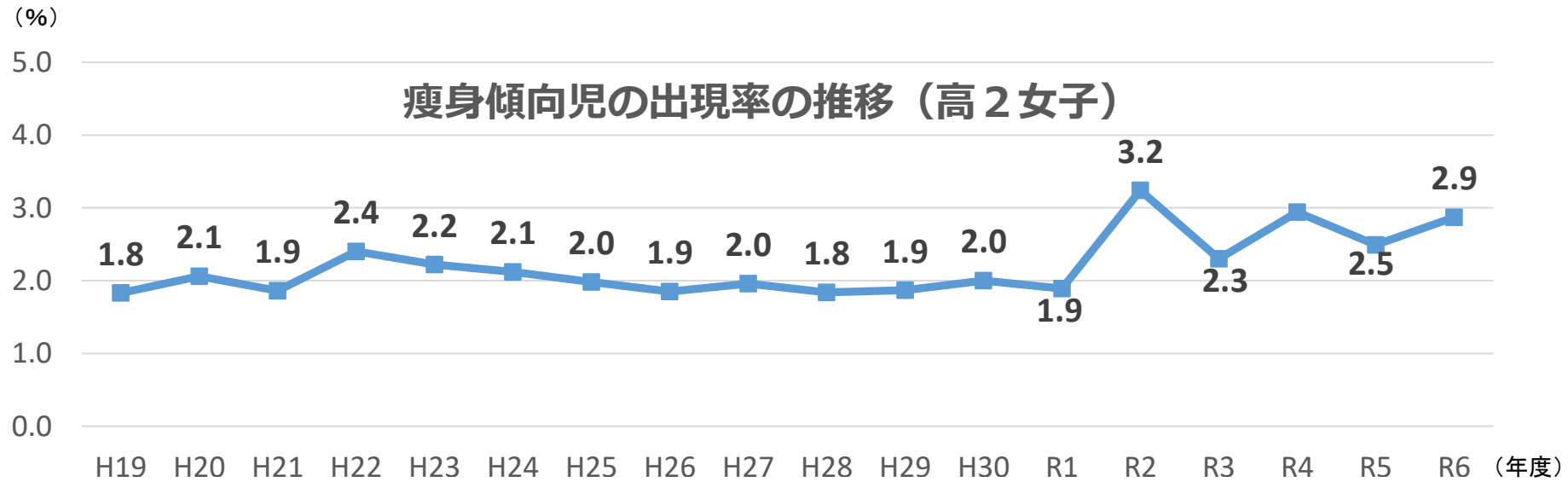




人口動態統計を基に母子保健課作成

児童・生徒における肥満傾向児・痩身傾向児の割合

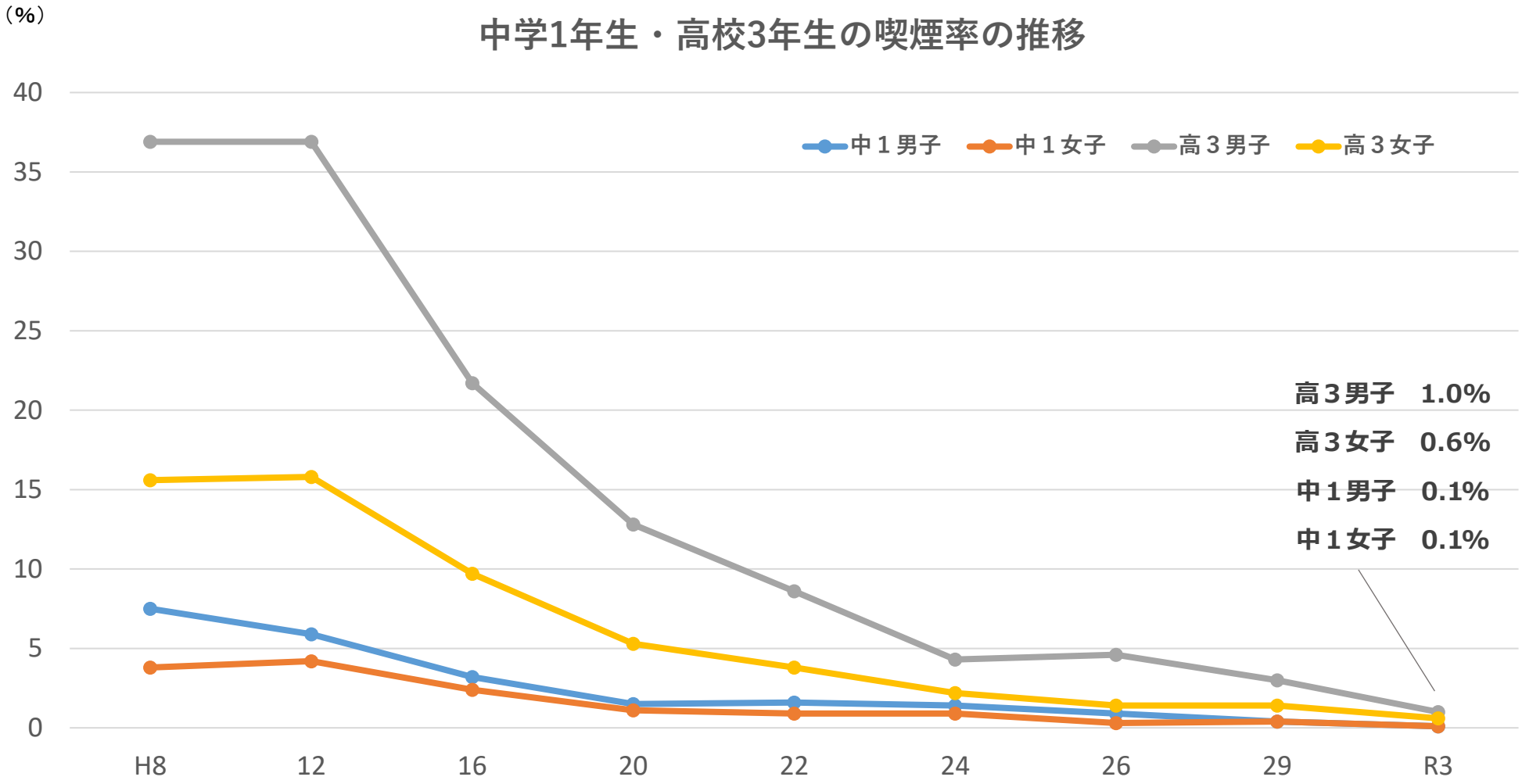




注：学校保健統計調査において、性別，年齢別，身長別標準体重から肥満度（過体重度）を算出し、肥満度が 20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児としている。

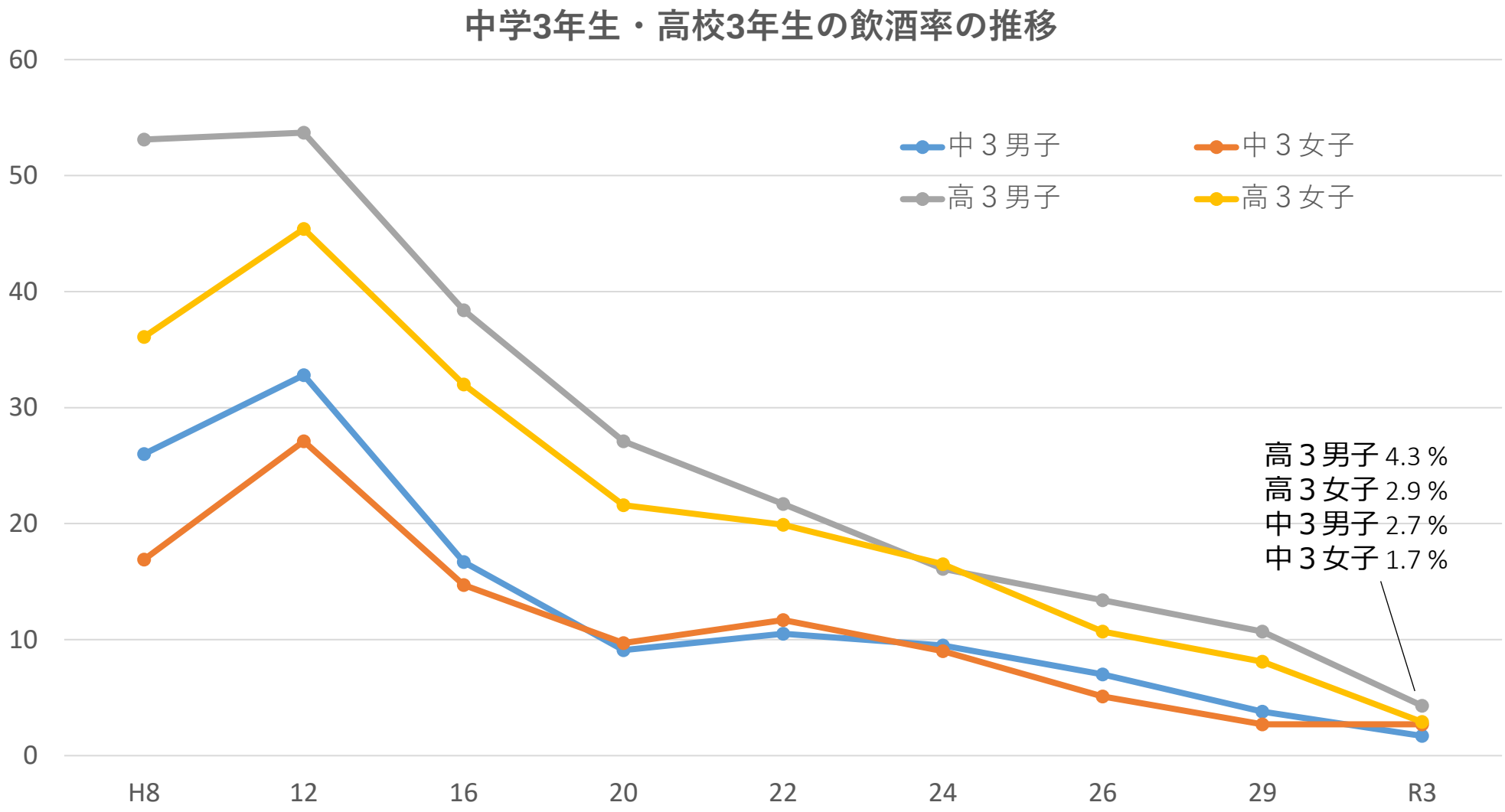
出典：学校保健統計調査

十代の若者の喫煙の状況



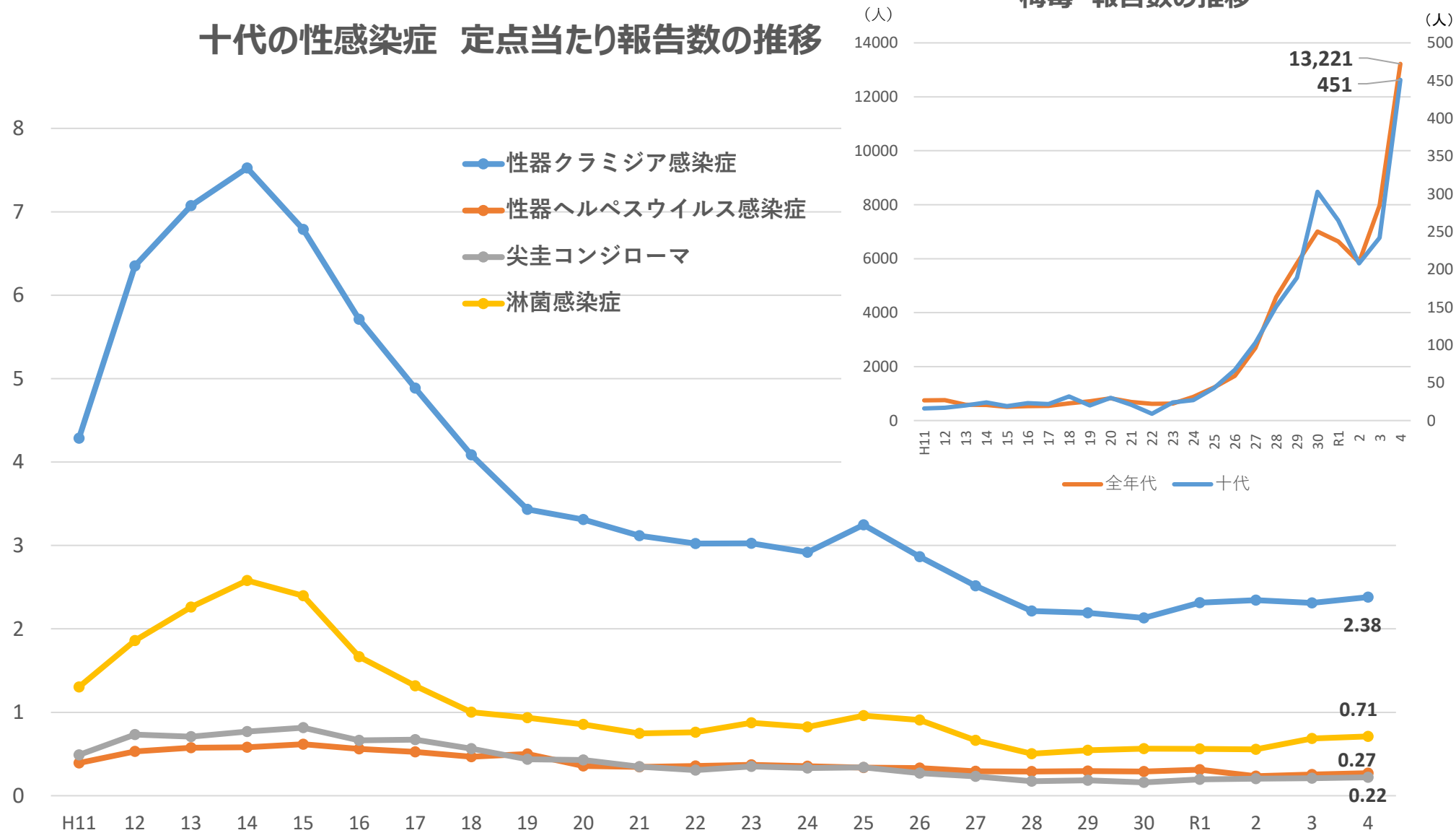
出典：厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究（研究代表者:大井田隆）
厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究（研究代表者:尾崎米厚）
厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）喫煙、飲酒等生活習慣の実態把握及び生活習慣の改善に向けた研究（研究代表者:尾崎米厚）

十代の若者の飲酒の状況



出典：厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究（研究代表者:大井田隆）
厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究（研究代表者:尾崎米厚）
厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）喫煙、飲酒等生活習慣の実態把握及び生活習慣の改善に向けた研究（研究代表者:尾崎米厚）

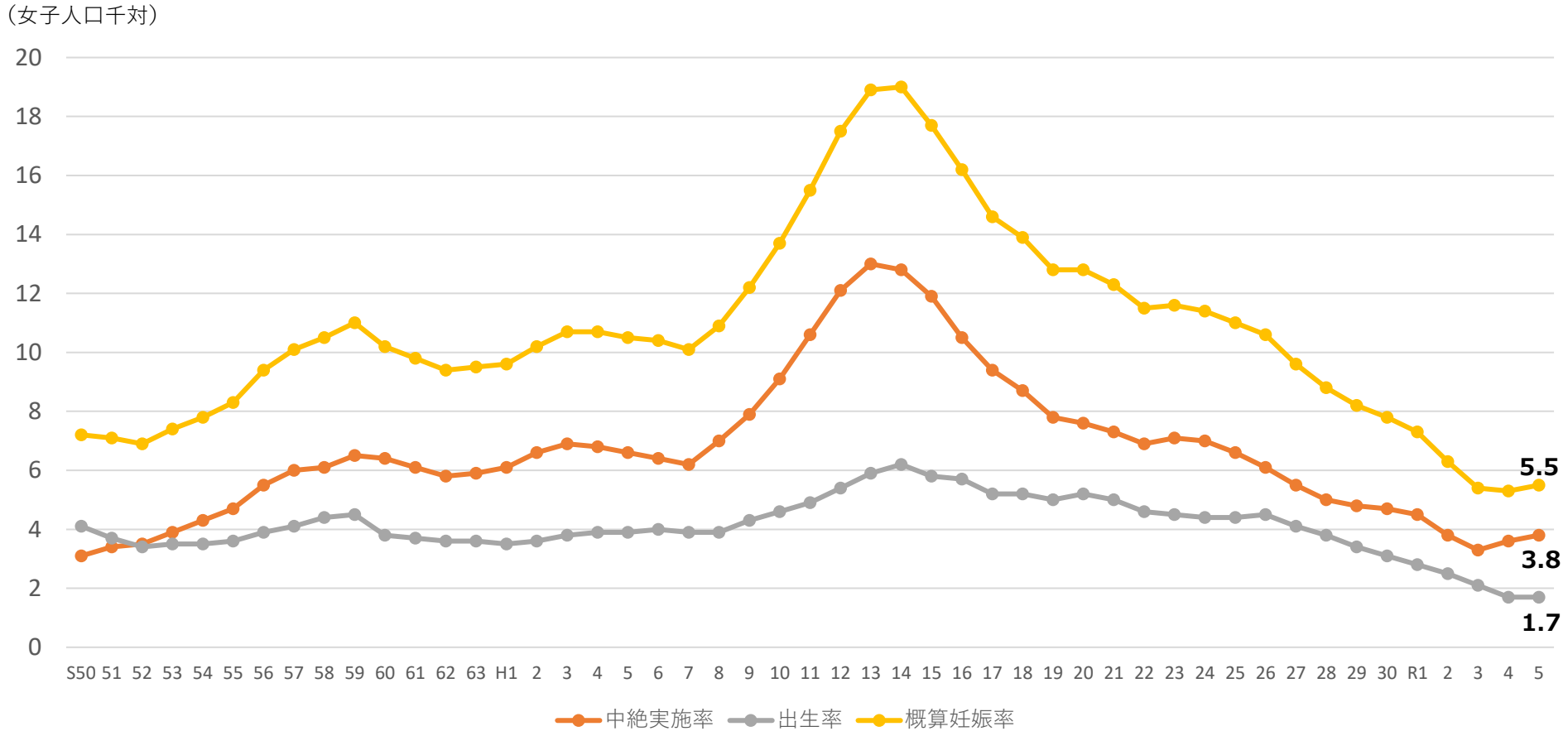
十代の若者の性感染症罹患状況



出典：感染症発生動向調査　性感染症(STD)報告数(年間報告数)

十代の若者の人工妊娠中絶実施状況

十代の若者の人工妊娠中絶率（人口千対）



概算妊娠率：妊娠総数の率を示す概算値で、「人工妊娠中絶率＋出生率」で表される指標

衛生行政報告例　F07「人口妊娠中絶実施率（15～49歳女子人口千対）、年齢階級・年次別」における「20歳未満」より算出
※　分母に15～19歳の女子人口を用い、分子に15歳未満を含めた人工妊娠中絶件数を用いて算出

(参考）令和5年度 人工妊娠中絶件数　　126,734件 （※15歳未満、50歳以上も含まれる。）

人工妊娠中絶実施率　5.3（※分母に15～49歳の女子人口を用い、分子に15歳未満を含め、50歳以上を除いて算出。）